



## 太陽グラントソントン Advisory Insights

フォレンジック&サイバー

今回のテーマ： 不正調査におけるデジタル・フォレンジック

### はじめに

近年において急速に社会のデジタル化が進むことによって、企業活動にとってデジタルデータはなくてはならないものになっています。世界のデジタルデータ量は、2025年において2015年の10倍以上となる163ゼタバイト（163兆ギガバイト）にもなるという米国調査会社IDCの予測もあります。そして、企業活動がデジタルデータと密接に関係する環境下においては、デジタルデータに不正行為の痕跡が残るようになっていきます。そのため、不正調査において膨大なデジタルデータを効率的に調査する手法である「デジタル・フォレンジック」が注目を集めています。デジタル・フォレンジックはまだまだ耳慣れない言葉かもしれませんが、不正調査と切り離して考えることはできないものです。本稿では不正調査におけるデジタル・フォレンジックについてその概要をご説明します。

### 「デジタル・フォレンジック」とは

非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会では、デジタル・フォレンジックを次のように定義しています。

「インシデントレスポンスや法的紛争・訴訟に際し、電磁的記録の証拠保全及び調査・分析を行うとともに、電磁的記録の改ざん・毀損等についての分析・情報収集等を行う一連の科学的調査手法・技術を言います。」（出典：[デジタル・フォレンジック研究会](#)）

そもそもフォレンジック（forensics）とは、「法の、法的な」「科学捜査」という意味を持つ言葉です。刑事ドラマにあるような指紋採取などの法科学（forensic science）や司法解剖などの法医学（forensic medicine）などに使われており、犯罪を解決するための科学的方法に関する手法や技術を指します。

そのフォレンジックの頭にデジタルが付いたデジタル・フォレンジックとは、デジタルデータに対するフォレンジックという意味を持つ言葉です。PCやサーバー、クラウドなどに保存されたデジタルデータの中から、不正の証拠となるデータを探し出す手法や技術のことを指します。

定義に“法的紛争・訴訟に際し”とあるように、デジタル・フォレンジックにおいては技術的な要素だけでなく、法的な要素も考慮が必要です。不正がのちに訴訟となった場合を想定し、証拠として十分に採用されるような手順や手法をデジタル・フォレンジックでは用います。

### デジタル・フォレンジックの利用場面

デジタル・フォレンジックは不正の証拠の発見を主な目的としていますが、潜在化している不正の端緒を見つけて被害の拡大を防いだり、不正行為はデジタル・フォレンジックによって発見されるということを社内に知らしめて不正が起こることを未然に抑止したりするためにも利用されます。デジタル・フォレンジックは次のような場面において利用されています。

- ・警察など法執行機関による犯罪捜査
- ・企業の不正の調査
- ・セキュリティインシデントの対応（不正アクセスやマルウェア調査など）
- ・訴訟対応（eDiscovery）
- ・不正の早期発見・予防

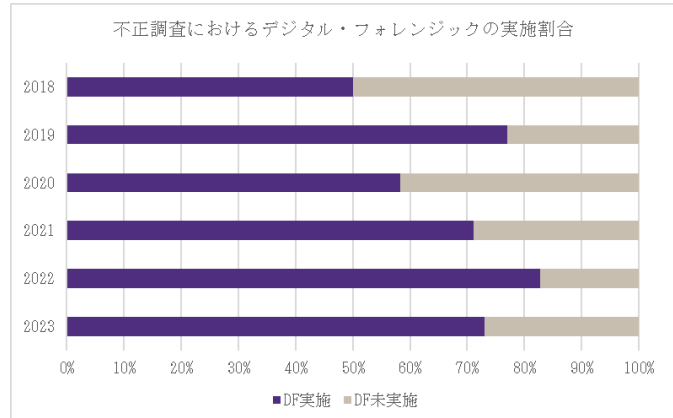
本稿ではこれらの中から企業の不正調査におけるデジタル・フォレンジックについてご説明します。

## 不正調査におけるデジタル・フォレンジック

### 1. 不正調査におけるデジタル・フォレンジックの実施割合

不正調査においてデジタル・フォレンジックはどの程度利用されているのでしょうか。上場企業の第三者委員会等に関する情報を公開している[第三者委員会ドットコム](#)から、調査報告書が公表された事案におけるデジタル・フォレンジックの実施割合を集計した結果が右の図です。

2018年には全体の約50%の実施率であったデジタル・フォレンジックが、2020年に一度落ち込みを見せたものの、近年は約70~80%の実施率を示しています。このように、不正調査においてデジタル・フォレンジックは欠かすことができないものであることが分かります。



出典：第三者委員会ドットコムを元に弊社作成

### 2. 不正調査におけるデジタル・フォレンジックの目的

不正調査においてデジタル・フォレンジックを実施する目的は次のとおりです。

#### ① 不正に関する証拠を見つける

メール等コミュニケーションや文書などから不正の証拠を見つけます。

#### ② 未発見の類似不正の端緒を見つける

まだ知られていない類似不正が行われている可能性を示す端緒を見つけます。

#### ③ 不正に関与している人物を見つける

まだ知られていない特定の人々が不正に関与した証拠を見つけます。

上記②、③については、そのような端緒や証拠が見つからなかったことをもって、未発見の類似不正やある人物の不正への関与がなかったことが消極的に言えます。あくまで対象の不正を調査する範囲内において端緒や証拠がなかっただけであることに注意が必要です。

### 3. 不正調査におけるデジタル・フォレンジックの想定事例

海外子会社における粉飾決算の調査においてデジタル・フォレンジックを活用した想定事例をご紹介します。

日本に本社がある部品メーカーの内部通報窓口にて、中国の子会社において在庫の水増しによる粉飾決算が行われているとの通報が入りました。調査を依頼された弊社は、国外へのデータの持ち出しが困難な国であることから、現地事情にも精通した中国の調査チームに現地の子会社の調査を依頼し、弊社は日本本社の経営層の関与の可能性の調査を担当することとしました。

当初不正実行者へのヒアリングでは、不正に関する資料は存在しないこと、子会社役員の指示であり日本本社の指示はないことが主張されていましたが、中国におけるデジタル・フォレンジック調査の結果、不正実行者のPCから削除された在庫水増しの記録が復元されました。また、不正実行者が在庫を横領して私的に販売し利益を得ていた事実もメールから発覚しました。さらに中国と日本においてほぼ同時期に調査を実施できたことから、日本本社の経営層による直接的な関与は検出されなかったものの、不正の一因とも思われるような、日本本社の海外担当役員から子会社役員へ送られた過度のプレッシャーが伺えるメールを削除前に発見することができました。

このように不正調査においてデジタル・フォレンジックを実施することにより、膨大なデジタルデータの中から証拠となるデータを効率よく発見できる可能性があります。

### お見逃しなく！

あらゆる業務にデジタルデータが密接に関係する昨今において、膨大なデジタルデータから不正の証拠を探すことは砂漠から一粒の金を探すことにも似ています。不正の証拠を探すためには、デジタル・フォレンジックは不正調査と切り離せないものです。不正はすべての企業において起こる可能性があるものであり、不正調査に関する知識を事前に知っておくことは、いざというときに役立ちます。本稿がデジタル・フォレンジックについて知る一助となったのであれば幸いです。